

畜産農家（牛飼養農家）へのアンケート調査結果の概要

令和2（2020）年12月18日

畜産振興課

1 目的

酪農家・和牛繁殖農家・肉用牛肥育農家の現状・課題や要望等を把握し、その結果を県農業振興計画や酪農肉用牛生産近代化計画策定等、畜産振興の施策推進の基礎資料として活用することを目的にアンケート調査を実施する。

2 対象

牛飼養農家全戸：1,341戸

酪農家：626戸（うち回答344戸、55%）

繁殖農家：512戸（うち回答315戸、62%）

肥育農家：203戸（うち回答114戸、56%）

3 内容

（1）経営の概要及び要望等について

（2）公共牧場の利用状況等について

4 結果

（1）酪農経営について

ア 5年後の経営規模（P4）

現状維持（63.8%）、規模縮小（19.2%）、規模拡大（17.1%）。

イ 経営上の課題（P6）

施設・機械の老朽化（50.5%）、飼料費・資材費価格（40.6%）、労働力不足（25.4%）が主な課題。

（2）繁殖経営について

ア 5年後の経営規模（P6）

現状維持（60.1%）、規模拡大（24.4%）、規模縮小（15.4%）。

イ 経営上の課題（P9）

機械・施設の老朽化（15.7%）、生産物の販売価格が安い（13.5%）、飼料費・資材費価格（10.9%）が主な課題。

ウ 県への要望

（7）既存施策（P10）

経営安定対策（25.2%）、施設整備補助金（21.5%）、消費拡大・PRの強化（14%）等。

（4）新たな施策（P11）

ブランド化（24.7%）、繁殖経営への肥育部門導入（20.5%）、受精卵を用いた和牛生産（18.6%）等。

(3) 肥育経営について

ア 5年後の経営規模 (P4)

現状維持(57.1%)、規模拡大(23.2%)、規模縮小(19.6%)。

イ 経営上の課題 (P7)

生産物の販売価格が安い(23.5%)、牛の導入価格(22.9%)、飼料費・資材費価格(15.5%)が主な課題となっている。

ウ 県への要望

(7) 既存施策 (P8)

マルキン等経営安定対策(28.2%)、施設整備補助金の充実(22.1%)、消費拡大・PRの強化(15.7%)等。

(4) 新たな施策 (P9)

ブランド化(30.1%)、肥育経営への繁殖部門の導入(24.3%)、受精卵移植による和牛生産(15.6%)等。

エ 本県の肉用牛振興 (P10)

本県における肉用牛振興の方向性については、肥育経営の規模拡大及び繁殖経営の一部導入を推進(25.4%)と、繁殖・肥育一貫経営を推進(24.6%)を加えた、繁殖経営導入の振興を希望する農家が50.0%、肥育経営に特化して規模拡大を推進は30.7%であった。

(4) 公共牧場について

ア 酪農家

(7) 公共牧場利用状況 (P7)

公共牧場利用農家は38.2%、うち58.7%が県外の牧場を利用。

(4) 公共牧場に対する満足度 (P9)

労働力低減効果(52.6%)や周年預託(49.6%)に対する満足度が高い。

(ウ) これからの公共牧場に求めること (P11)

労働力低減効果(65.0%)、受胎率(61.9%)、周年預託(58.1%)、衛生管理・疾病対策(52.7%)等。

イ 繁殖農家

(7) 公共牧場利用状況 (P12)

公共牧場を利用している農家は10.9%、利用なしが89.1%。酪農家(38.2%)に比べて利用率が低い。

(4) 公共牧場利用者の満足度 (P13)

利用者は労働力低減効果(69.2%)、飼料費削減効果(50.0%)に対する満足度が高い。

(ウ) 公共牧場を利用しない理由 (P14)

現状で施設が足りている(31.9%)、運搬・預託料の出費したくない(10.9%)、牧場が遠い・不便(10.6%)等。

(イ) これからの公共牧場に求めること (P15)

労働力低減効果(64.5%)、受胎率(54.5%)、適正な委託料(51.3%)、飼料費削減効果(51.2%)等。